

居宅介護支援における特定事業所加算に係る基準の遵守状況に関する記録（保存用）

年 月 サービス提供分 区分 1 新規 2 継続 3 終了

1 (1) 主任介護支援専門員の状況 イ(1)・ロ(2) 関係 【加算Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ】

主任介護支援 専門員氏名	①	②
主任介護支援専門員 研修修了年月日	① 年 月 日	② 年 月 日

※ 加算Ⅰは①②の両方、加算Ⅱ・Ⅲは①のみ記入。

2 介護支援専門員の状況 イ(2)・ハ(3) 関係 【加算Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ】

介護支援 専門員数	人	内 訳	常 勤	専 従	人	非 常 勤	専 従	人
				兼 務	人		兼 務	人

※ 主任介護支援専門員を除く。(加算Ⅰ・Ⅱは3人以上要、加算Ⅲは2人以上要)  
介護支援専門員の名簿（登録番号を記載したもの）を添付すること。

3 イ(3) 関係 【加算Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ】

利用者に関する情報又はサービス提供に当たっての留意事項に係る伝達等を目的とした会議を概ね週1回以上開催している。		有	・	無
実施時期	会議の目標	会議の内容		
月 日				
月 日				
月 日				
月 日				
月 日				

※ 「有」の場合には、開催記録を添付すること。  
議題については、「指定居宅サービスに要する費用の額の算定に関する基準及び指定居宅介護支援に要する費用の額の算定に関する基準の制定に伴う実施上の留意事項について」（平成12年3月1日老企第36号）に沿った議事を含めること。

4 イ(4) 関係 【加算Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ】

24時間常時連絡できる体制を確保し、かつ、必要に応じて利用者等の相談に対応する体制を確保している。	有	・	無
具体的な方法			

※ 「有」の場合には、具体的な体制を示した書類の添付でも可とする。

5 利用者の状況（報告月の状況）

(1) 要介護3～5の割合 イ(5) 関係

【加算Ⅰ】

利用者数(合計)	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	要介護3～5の割合 (要:100分の40以上)
人	人	人	人	人	人	%

うち、支援困難者数 ( 人)( 人)( 人)( 人)( 人)

※ 地域包括支援センターから支援困難な利用者として紹介を受けた利用者の人数については、内数して上記( )書きで付記すること。

(2) 介護支援専門員1人あたりの利用者数 イ(10) 関係

【加算Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ】

利用者数(A)	人	介護支援専門員数(B) (常勤換算)	人	1人あたり利用者数 (A)÷(B)	人
---------	---	-----------------------	---	----------------------	---

※ 利用者数(A)は、介護予防支援に係る利用者数に、2分の1を乗じた数を含む。

6 イ(6)関係 【加算Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ】

介護支援専門員に対し、計画的に研修を実施している。	有	・	無
---------------------------	---	---	---

※ 「有」の場合には、研修の実施計画及び実施状況を示した書面を添付すること。

7 地域包括支援センター等との連携について イ(7)関係 【加算Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ】

ア (地域包括支援センターから支援困難な利用者の紹介があった場合) 当該利用者に居宅介護支援の提供を開始した。	有	・	無
	(開始件数: 件)		
イ 地域包括支援センターから支援困難な利用者の紹介があった場合には、引き受けられる体制を整えている。	有	・	無
	具体的な体制:		

8 事例検討会等への参加 イ(8)関係 【加算Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ】

ウ (地域包括支援センター等が開催する事例検討会等がある場合) 当該事例検討会等に参加した。	有	・	無
	参加年月日: 年 月 日		

9 減算の適用について イ(9)関係 【加算Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ】

ア 運営基準減算が適用されている。	有	・	無
イ 特定事業所集中減算が適用されている。	有	・	無
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 各種サービスにおいて、紹介率が最も高い法人</li> <li>※ 上位の3つを記載すること</li> <li>サービス名:</li> <li>法人名:</li> <li>占有率: %</li> <li>サービス名:</li> <li>法人名:</li> <li>占有率: %</li> <li>サービス名:</li> <li>法人名:</li> <li>占有率: %</li> </ul>	※ 有無にかかわらず、左記を記載すること。		

※ 占有率 =  $\frac{\text{当該サービスのうち、最も紹介率が高い法人が位置付けられた計画数}}{\text{当該サービスを位置付けた計画数}}$

10 人材育成の協力体制の整備 イ(11)関係

介護支援専門員実務研修における科目「ケアマネジメントの基礎技術に関する実習」等に協力又は協力体制を整備している。(平成28年度の介護支援専門員実務研修受講試験の合格発表の日から適用)	有	・	無
---	---	---	---

11 事例検討会等への参加 イ(12)関係 【加算Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ】

他の法人が運営する指定居宅介護支援事業者と共同で事例検討会、研修会等を実施している。	有	・	無
	実施年月日: 年 月 日		